

施策番号 1-2-1	施策名 安心して生み育てることができる子育て支援	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			
		政策名	子育てしやすいまちづくり			
	主管課	子育て支援課	課長名	佐々木快治	内線	580
	施策関係課	住民生活課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
妊娠・出産、子育てに関する悩み・不安の解消と地域社会の理解を深めることにより、まち全体による子育て支援体制の充実を図ります。		町民	・妊娠・出産及び子育てに対する不安や悩みを解消する ・子育てに対する地域社会の理解を深める					子育ての支援体制が充実し、安心して生み育てることができる	
成果指標	説明	単位	23年度(策定時)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度(目標)	
① 出生数(H25～H30平均)	母子健康手帳交付数	人/年	172.0	155.6	148.2	165.0	170.0	170.0	
② 育児が楽しいと感じる親の割合	乳幼児健診アンケート	%	89.8	86.2	84.7	90.0	90.0	90.0	
③ 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	63.7	73.4	67.2	65.0	65.0	65.0	
成果指標設定の考え方	①の成果指標は、「公立芽室病院で出産する町民の割合」(H20・21)、「合計特殊出生率」(H22-24)を母子健康手帳交付数(H25)に見直した。段階的に170人/年を目指す(H28、H29は目標値に緩やかに到達するよう設定)。②及び③はアンケート、調査結果を引き続き成果指標に設定。								

2. 施策の事業費

	26年度決算	27年度決算
施策事業費(千円)	516,859	474,542
人工数(業務量)	9.7535	12.2811

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①平成27年度の成果評価(前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	全ての成果指標が前年より低下しているが、増・改修した発達支援センターで新たな取組(地域開放事業、放課後居場所づくり事業)を開始させるなど、各事業の充実を図っていることから、総合的に勘案し、成果は変わらずとした。
②平成30年度の目標値達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①は、子育て支援事業の影響よりも、全国的な傾向と分析する。本町においては、平成26年度からの「新たな定住対策」及び平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進により目標達成を目指す。 ②、③の成果指標の分析は難しいが、今年度から料金体系等を見直した育児サポートシステムの充実や不育症治療費助成の導入などで目標達成を目指す。
(2) 施策の成果評価に対する平成27年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	乳幼児健診・相談事業 発達支援センター運営事業 子育て支援センター運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	① 子育て支援施策については、課内はもとより「子育ての木委員会」等の開催により、関係課での連携を意識して取り組み、各事務事業の充実につながっている。また「発達支援システム」は、本町の子育て支援施策の特長でもあり、平成26年度からは「読み書き支援スクリーニング」を実施するなど、毎年新たな取り組みにチャレンジしていることも、住民の評価につながっていると考え。 ② 増・改修した発達支援センターにおける運動療育の充実や、地域開放事業、放課後居場所づくり事業の新たな事業展開を行うことにより、子育て支援体制の充実を図ることができたと考え。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない
- E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	人口の自然増や転入増、転出抑制などにつながる「少子化対策」と「子育て支援策」を並行して展開する必要がある。また、各種計画(総合計画、発達支援計画、保育基本計画、放課後子どもプラン、子ども・子育て支援事業計画)に基づいての施策実施と並行して、平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも子育て支援策を関連付けていく必要がある。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	不妊治療費の助成対象者拡大

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

- ①不妊治療費の助成対象拡大の声がある状況を踏まえ、国や北海道の補助事業や住民ニーズを検証し、実施に向けて検討していく必要がある。
- ②今年度から乳幼児等医療費給付事業の助成対象者を中学生まで拡大したが、対象者や助成内容については、毎年度、検証・検討していく必要がある。
- ③子どもの貧困問題を深刻な課題であると改めて認識し、今後は「子育ての木委員会子どもの貧困対策部会」において、既にある事業や施策を体系化したうえで、関係課、関係機関が連携しながら対応に努めていく必要がある。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	施策として前進していると評価する。 ●子育ての木委員会による情報一元化を図っている。 ●発達支援センターによる子どもの健やかな発達を促す体制の整備を進めている。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	今後も新たな取組にチャレンジして施策を推進してほしい。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	庁内評価と同じく前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ●子供の貧困問題についての把握・取組を徹底してほしい。 ●育児サポートシステムについての周知を徹底してほしい。 ●既に達成している成果指標について見直した方がよいのではないか。 	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					